



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月9日

上場会社名 ビーピー・カストロール株式会社 上場取引所 東
コード番号 5015 URL <http://www.bpcastrol.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平川雅規
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 田中正子 (TEL) 03-5719-7875
定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	12,037	7.6	1,108	27.5	1,168	24.1	781	36.5
2022年12月期	11,188	—	869	△61.1	941	△58.6	572	△63.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	34.04	—	7.8	9.1	9.2
2022年12月期	24.93	—	5.4	7.2	7.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	12,812	9,972	77.8	434.38
2022年12月期	12,748	10,083	79.1	439.20

(参考) 自己資本 2023年12月期 9,972百万円 2022年12月期 10,083百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	645	△193	△893	1,245
2022年12月期	378	1,720	△1,422	1,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	23.00	—	23.00	46.00	1,056	184.5	10.1
2023年12月期	—	16.00	—	20.00	36.00	826	105.8	8.2
2024年12月期(予想)	—	19.00	—	23.00	42.00		101.4	

3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,976	3.7	439	△25.9	475	△23.2	317	△22.6	13.83
通期	13,363	11.0	1,352	22.0	1,423	21.8	950	21.7	41.41

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	22,975,189 株	2022年12月期	22,975,189 株
② 期末自己株式数	2023年12月期	17,474 株	2022年12月期	17,474 株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	22,957,715 株	2022年12月期	22,957,715 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(役員の異動)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが2023年5月より5類感染症となり、行動制限の大幅な緩和によりインバウンドの復調や経済活動の正常化が進み、景気回復の兆しが見えてまいりました。

海外経済につきましては、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化によるエネルギー価格の高止まり、インフレの加速、イスラエルとハマスの武力衝突によるさらなる地政学リスクの発生、それを受けた欧米諸国の金融引締めなど、先行き不透明な状況が継続しております。

自動車業界におきましては、小型・ハイブリッドの低燃費車並びに軽自動車を引き続き消費者からの根強い支持を集めております。販売台数につきましては、新型コロナウイルス感染症や世界的な半導体不足といった新車供給への影響が薄れたことにより、普通車・軽自動車合計で前年同期比約13%の増加となりました。一方で年間を通して円安と原油価格の上昇基調・高止まりの傾向にあることにより、厳しい経営環境となっております。

このような市場環境の下、自動車潤滑油ビジネスにおいては、コンシューマーチャンネルにて高付加価値製品の継続訴求、さらにディーゼル車向け製品の訴求を強化、そしてeコマースにおいてソーシャルメディアの活用を含むデジタルチャンネルとの連携強化により、購入者層の拡大を促進し、販売数量維持・拡大を目指し活動いたしました。また、ディーラーチャンネルにおいては環境に配慮した製品の継続的な訴求および顧客のニーズに対応した施策を実施し、同時に法人ユーザーをターゲットとした施策も実施してまいりました。

さらにbpグループが提唱する2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする“ネットゼロ”のコンセプトを訴求し、関心が高まっている環境問題にも継続的に取り組む一方、プロフェッショナル仕様の多目的潤滑スプレーを上市しエンジンオイル以外の新たな市場・ユーザーへのアプローチに加え、自動車整備工場販路にもプレミアムオイルの提案を実施し、販路・顧客層の拡大を実践しました。

加えて原油をはじめとするエネルギー・資源価格の上昇・高止まり並びに円安傾向が継続する状況から、コスト上昇を反映するタイムラグはありながらも販売価格への転嫁を進めました。

コミュニケーション分野においては、2025年にカストロール創業125周年を迎えるにあたり、カストロールブランドロゴのリニューアルとアナウンスを行い、コンシューマーキャンペーンでの積極的な訴求、またレースカーへカストロールカラーのデザインを施すなど、多方面にわたりブランドの露出機会を増やしてまいりました。また並行してデジタルトランスフォーメーションを含む業務効率化を継続して推進いたしました。

成熟した市場環境並びに物価の高騰から、価格によりシビアなユーザーが増える中、高付加価値ブランドの拡大と新しい需要の喚起・創出を促進することで、当社ビジネスの継続的な成長を目指してまいります。

これらの結果、当事業年度における当社の売上高は12,037百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は1,108百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益は1,168百万円（前年同期比24.1%増）、当期純利益は781百万円（前年同期比36.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、11,462百万円（前事業年度末は11,513百万円）となり、51百万円減少いたしました。これは、主に売掛金（149百万円の増加）、商品及び製品（176百万円の増加）、短期貸付金（436百万円の減少）、未収入金（92百万円の増加）及びその他（32百万円の減少）によるものです。（なお、貸付金の内容は、bpグループのインハウス・バンクを運営しているビーピー・インターナショナル・リミテッドに対するものであります。）

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、1,350百万円（前事業年度末は1,234百万円）となり、115百万円増加いたしました。これは、主に工具、器具及び備品（純額）（42百万円の減少）及び前払年金費用（171百万円の増加）によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、2,739百万円（前事業年度末は2,623百万円）となり、115百万円増加いたしました。これは、主に未払金（69百万円の減少）及び未払法人税等（194百万円の増加）によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、101百万円（前事業年度末は42百万円）となり、59百万円増加いたしました。これは、主に繰延税金負債（54百万円の増加）によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、9,972百万円（前事業年度末は10,083百万円）となり、110百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が当期純利益により781百万円増加し、剰余金の配当により895百万円減少したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,245百万円となり前事業年度末より441百万円減少いたしました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において営業活動の結果得られた資金は、645百万円（前年同期比266百万円の増加）となりました。これは、主に税引前当期純利益1,168百万円及び減価償却費の計上143百万円により資金が増加した一方、前払年金費用の増加171百万円、売上債権の増加146百万円、棚卸資産の増加170百万円、その他の資産の増加54百万円及び法人税等の支払額146百万円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、193百万円（前年は1,720百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出193百万円、資産除去債務の履行による支出32百万円及び敷金及び保証金の回収による収入41百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、893百万円（前年同期比528百万円の減少）となりました。これは配当金の支払い893百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	79.5	79.2	80.6	79.1	77.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	250.8	203.9	230.8	162.1	155.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも個別ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 当社は、2009年12月期より連結子会社であったビーピー・ルブリカンツ株式会社及びカストロール株式会社について重要性の判断基準から重要性が乏しくなったと判断し、非連結会社といたしましたので、連結財務諸表は作成しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東やウクライナ情勢に代表される地政学リスクの長期化、金融資本市場の動向等、世界経済及び日本経済を下振れさせるリスクが引き続き懸念されています。そして、長期化する円安並びに原油をはじめとするエネルギー・資源価格の高止まりが、わが国経済の回復基調や企業収益に悪影響を及ぼす可能性も指摘されています。

このような経済環境の下、自動車用潤滑油市場全体としては新たな需要の押し上げ要因は見当たらず、引き続き売上数量・売上高は減少傾向が継続すると予測しております。

当社といたしましては、原油価格、為替の変動要因などの要素を勘案しつつ、次年度へ向けてサステナビリティへの対応を進め、環境配慮型の低粘度・省燃費商品の拡販、マーケットニーズに合致した新商品の導入、新カストロールブランドロゴとともにプレミアム商品の消費者への更なる訴求、並びにプライベートブランド商品の拡充、自動車関連の近隣カテゴリー商品を通じた消費者との接点構築、新規取扱店の拡大に加え、引き続き原価低減・コスト削減に注力することにより売上高は13,363百万円（前年同期比11.0%増）、経常利益は1,423百万円（前年同期比21.8%増）、当期純利益は950百万円（前年同期比21.7%増）を見込んでおります。

（注）上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、株主の皆様への利益還元を積極的に行うこととしており、当面の間フリー・キャッシュ・フローを基本に税引後利益を目安に配当として還元することとしております。

当期の期末配当につきましては、当期業績を勘案した上で株主の皆様さまへの利益還元策は重要課題のひとつであるという認識を踏まえ、2023年2月9日に公表しましたとおり1株当たり20円とさせていただきたいと存じます。

これにより、既に実施済みの中間配当金16円と合わせた年間配当金は、1株当たり36円となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、2024年12月期の業績予想の当期純利益をベースに、普通配当1株当たり42円（中間19円、期末23円）とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	339,700	338,717
受取手形	1,878	-
電子記録債権	1,100	-
売掛金	2,485,799	2,635,188
商品及び製品	697,649	874,531
原材料及び貯蔵品	72,465	66,193
前払費用	16,151	25,094
短期貸付金	7,364,035	6,927,994
未収入金	497,164	589,330
その他	37,972	5,551
流動資産合計	11,513,917	11,462,602
固定資産		
有形固定資産		
建物	158,083	158,083
減価償却累計額	△7,880	△18,903
建物(純額)	150,202	139,180
工具、器具及び備品	756,193	706,581
減価償却累計額	△453,549	△446,622
工具、器具及び備品(純額)	302,643	259,958
建設仮勘定	-	2,472
有形固定資産合計	452,845	401,611
無形固定資産		
ソフトウェア	1,429	1,074
その他	1,900	1,900
無形固定資産合計	3,330	2,975
投資その他の資産		
投資有価証券	58,310	66,272
関係会社株式	5,200	5,200
破産更生債権等	10,845	-
前払年金費用	657,435	828,859
その他	57,714	45,356
貸倒引当金	△10,845	-
投資その他の資産合計	778,660	945,688
固定資産合計	1,234,836	1,350,274
資産合計	12,748,753	12,812,876

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	930,208	944,454
未払金	979,655	909,809
未払費用	503,454	515,281
未払法人税等	11,289	205,458
預り金	21,172	9,445
賞与引当金	157,391	143,914
その他	20,385	10,645
流動負債合計	2,623,556	2,739,009
固定負債		
繰延税金負債	25,258	79,670
その他	16,892	21,741
固定負債合計	42,151	101,412
負債合計	2,665,708	2,840,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金		
資本準備金	1,749,600	1,749,600
資本剰余金合計	1,749,600	1,749,600
利益剰余金		
利益準備金	189,785	189,785
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,654,532	6,540,682
利益剰余金合計	6,844,318	6,730,468
自己株式	△7,005	△7,005
株主資本合計	10,078,262	9,964,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,783	8,042
評価・換算差額等合計	4,783	8,042
純資産合計	10,083,045	9,972,454
負債純資産合計	12,748,753	12,812,876

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	11,188,033	12,037,024
売上原価		
商品期首棚卸高	536,992	697,649
当期商品仕入高	6,731,709	7,470,904
合計	7,268,701	8,168,554
商品期末棚卸高	697,649	874,531
売上原価	6,571,052	7,294,023
売上総利益	4,616,981	4,743,001
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費	3,747,824	3,634,823
営業利益	869,156	1,108,177
営業外収益		
受取利息	11,779	9,462
受取手数料	12,901	13,125
受取補償金	1,236	1,388
雑収入	49,548	44,240
その他	2,335	2,466
営業外収益合計	77,801	70,683
営業外費用		
為替差損	5,098	9,940
営業外費用合計	5,098	9,940
経常利益	941,859	1,168,920
特別損失		
本社改装費用	73,648	-
特別損失合計	73,648	-
税引前当期純利益	868,210	1,168,920
法人税、住民税及び事業税	306,887	334,446
法人税等調整額	△11,202	52,973
法人税等合計	295,684	387,420
当期純利益	572,526	781,500

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	7,505,385	7,695,170
当期変動額						
剰余金の配当					△1,423,378	△1,423,378
当期純利益					572,526	572,526
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△850,852	△850,852
当期末残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	6,654,532	6,844,318

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,005	10,929,114	3,666	3,666	10,932,780
当期変動額					
剰余金の配当		△1,423,378			△1,423,378
当期純利益		572,526			572,526
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,117	1,117	1,117
当期変動額合計	-	△850,852	1,117	1,117	△849,734
当期末残高	△7,005	10,078,262	4,783	4,783	10,083,045

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	6,654,532	6,844,318
当期変動額						
剰余金の配当					△895,350	△895,350
当期純利益					781,500	781,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	△113,850	△113,850
当期末残高	1,491,350	1,749,600	1,749,600	189,785	6,540,682	6,730,468

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,005	10,078,262	4,783	4,783	10,083,045
当期変動額					
剰余金の配当		△895,350			△895,350
当期純利益		781,500			781,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,259	3,259	3,259
当期変動額合計	-	△113,850	3,259	3,259	△110,591
当期末残高	△7,005	9,964,412	8,042	8,042	9,972,454

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	868,210	1,168,920
減価償却費	123,482	143,059
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△10,845
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,439	△13,477
前払年金費用の増減額 (△は増加)	44,165	△171,424
受取利息及び受取配当金	△14,115	△11,929
本社改装費用	73,648	-
売上債権の増減額 (△は増加)	29,112	△146,410
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△189,502	△170,610
その他の資産の増減額 (△は増加)	△137,441	△54,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	201,488	14,246
未払金の増減額 (△は減少)	46,150	36,809
その他の負債の増減額 (△は減少)	△25,261	1,802
小計	1,021,376	785,885
利息及び配当金の受取額	14,542	11,920
特別退職金の支払額	△29,214	-
本社改装費用の支払額	△50,037	△5,540
法人税等の支払額	△578,013	△146,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,654	645,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△2,500,000	-
貸付金の回収による収入	4,500,000	-
定期預金の預入による支出	△2,000	△13,000
定期預金の払戻による収入	-	8,151
有形固定資産の取得による支出	△274,027	△193,984
資産除去債務の履行による支出	-	△32,281
無形固定資産の取得による支出	△255	△215
敷金及び保証金の回収による収入	-	41,051
投資有価証券の取得による支出	△3,154	△3,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,720,563	△193,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,422,248	△893,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,422,248	△893,736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	676,969	△441,883
現金及び現金同等物の期首残高	1,010,894	1,687,864
現金及び現金同等物の期末残高	1,687,864	1,245,980

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) 及び当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	439円20銭	434円38銭
1株当たり当期純利益金額	24円93銭	34円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	572,526	781,500
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	572,526	781,500
普通株式の期中平均株式数(株)	22,957,715	22,957,715

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の変動)

(1) 役員の変動

2024年2月9日に公表いたしました「役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。